

統一的な基準による
青森地域広域事務組合
の財務書類

【平成30年度決算】



令和2年9月

青森地域広域事務組合

目 次

第1 はじめに ～統一的な基準による地方公会計の整備～	
1. 統一的な基準による地方公会計の整備	2
2. 地方公会計制度とは	3
3. 作成基準日・作成対象期間	3
4. その他	3
第2 平成30年度の決算状況	
財務書類（統一的な基準）による決算報告	4
第3 各財務書類の説明	
1. 貸借対照表	5
2. 行政コスト計算書	7
3. 純資産変動計算書	7
4. 資金収支計算書	10
第4 財務書類から分かること（財政分析）	
1. 財務書類から算出される指標など	12
2. 財務書類から算出される個別分析	14
【資料】財務書類	
財務4表	18
財務書類における注記	21
附属明細書	24

第1 はじめに ～統一的な基準による地方公会計の整備～

1. 統一的な基準による地方公会計の整備

青森地域広域事務組合は、本組合を構成する青森市・平内町・外ヶ浜町・今別町・蓬田村の連結対象団体として、青森市などの構成市町村においては平成27年度までは「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成していましたが、青森地域広域事務組合としては財務書類を作成していませんでした。

こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は、全国的にも進められているものの、「総務省方式改訂モデル」のほか「基準モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上に差が生じるため、団体間での比較が困難などの課題があったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、総務省の要請により、一部事務組合も含めた全国の市町村等においては、平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。

広域事務組合ではこのことを受け、管内の住民に対し、これまでの単式簿記の現金主義による決算書以外に資産や地方債などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握し、広域事務組合の財政状況を分かりやすくお知らせする目的で、平成28年度決算より複式簿記や発生主義の考え方を取り入れた「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することといたしました。

財務書類により明らかになる、広域事務組合が現在までに取得した資産及び負債に関する情報や発生した経費に関する情報などを通して、広域事務組合の財政状況に対する理解を深めていただけるものと思います。

これからもわかりやすく財政状況をお知らせできるよう工夫してまいりますとともに、資産と負債の適正な管理を行いながらコスト削減を図り、更なる行政の効率化と財政の健全化を進めてまいります。

【対象とする会計の範囲】

青森地域広域事務組合 一般会計

【新地方公会計制度で作成する財務書類】

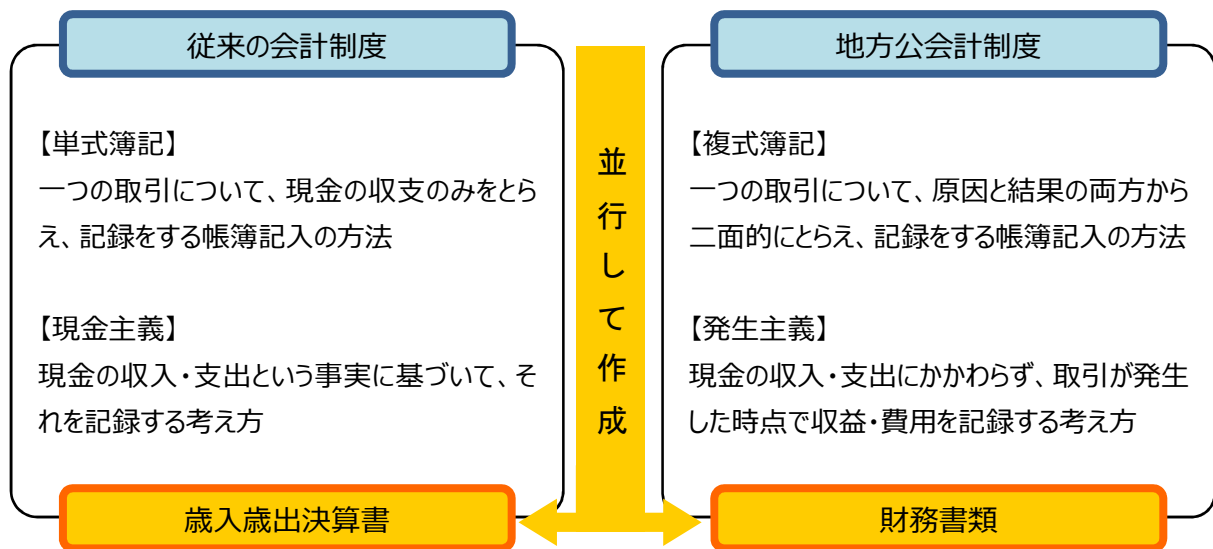
統一的な基準での名称	企業会計での名称	内容
貸借対照表	貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書	損益計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書	株主資産等変動計算書	一会計期間中の純資産の変動を表示したもの
資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

2. 地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収支に着目して整理されており、予算の適正・確実な執行を図るという面で優れていますが、土地や建物、現金預金等の資産や市債等の負債といったストック情報や減価償却費などの見えにくいコストの把握が困難であるという問題があります。

そこで、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）や考え方を地方公共団体にも取り入れる新たな地方公会計制度の整備が進められてきました。

この会計制度により作成された財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）は、従来の会計方式では見えにくいストック情報・コスト情報を備えており、更にはこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。



3. 作成基準日・作成対象期間

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

- ・作成基準日 平成31年3月31日
- ・作成対象期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日

4. その他

本資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しております。そのため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

管内住民一人当たりの各数値は、平成30年度末現在の構成市町村の人口を合計した304,529人をもとに算出しています。

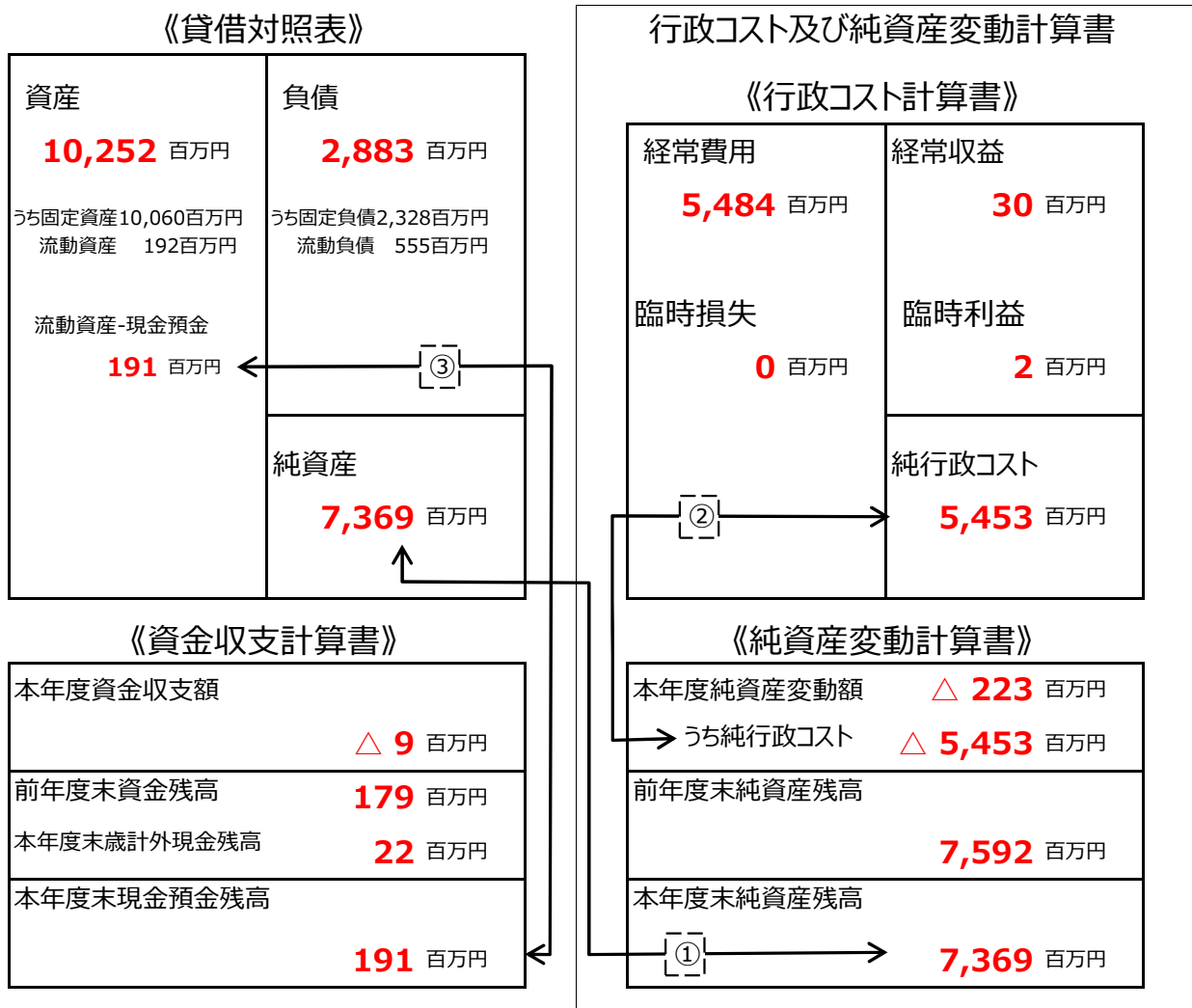
第2 平成30年度の決算状況

財務書類（統一的な基準）による決算報告

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本として、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用について把握ができません。現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」になります。以下の表は、青森地域広域事務組合における平成30年度決算の状況を示しており、矢印は、それぞれの財務書類が相互に関連していることを表しています。

- ①貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ②純資産変動計算書における変動要因のひとつが「純行政コスト」ですが、その明細を示すのが行政コスト計算書になります。
- ③「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書で、「本年度末現金預金残高」が、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

【平成30年度決算状況】



第3 各財務書類の説明

1. 貸借対照表

「貸借対照表」は、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。具体的には、これまでの行政活動によって形成された建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、資産の部にはこれまで積み上げてきた資産・財産、負債の部には将来世代が負担する金額、純資産の部にはこれまで負担してきた金額が示されています。

○平成31年3月31日現在

(単位：百万円)

	一般会計		一般会計
資産の部	10,252	負債の部	2,883
固定資産	10,060	固定負債	2,328
有形固定資産	8,776	地方債等	2,328
事業用資産	7,996	長期未払金	-
インフラ資産	-	退職手当引当金	-
物品	3,115	損失補償等引当金	-
無形固定資産	-	その他	-
投資その他の資産	1,284	流動負債	555
基金	1,076	1年内償還予定地方債等	234
その他	207	未払金	-
流動資産	192	未払費用	0
現金預金	191	前受金	-
未収金	-	前受収益	-
短期貸付金	-	賞与等引当金	300
基金	-	預り金	22
棚卸資産	-	その他	-
その他	1	純資産の部	7,369
徴収不能引当金	-	固定資産形成分	10,060
		余剰分(不足分)	▲ 2,691
資産合計	10,252	負債・純資産合計	10,252

《用語解説》

<p>【資産の主なもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○有形固定資産 事業用資産：消防署等の建物・土地・工作物の事業用資産 物品：消防車両等の資産 ○投資その他の資産 青森地域広域事務組合振興基金等 ○流動資産 現金預金：広域事務組合が保有する現預金、歳計外現金等 	<p>【負債の主なもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○固定負債 地方債等：組合債等のうち、償還期限が1年超のもの ○流動負債 1年以内に返済や支払を要するものや、すでに支払い義務が確定しているもの等 <p>【純資産】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○固定資産形成分 資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されるもの ○余剰分(不足分) 費消可能な資源の蓄積を表し、原則として金銭の形態で保有するもの
--	---

《参考》前年度比較

(単位：百万円)

	H30①	H29②	比較①-②		H30①	H29②	比較①-②
資産の部	10,252	10,042	210	負債の部	2,883	2,450	433
固定資産	10,060	9,854	206	固定負債	2,328	1,888	440
有形固定資産	8,776	8,614	162	地方債等	2,328	1,888	440
事業用資産	7,996	8,017	▲ 21	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	0	0	0	退職手当引当金	-	-	-
物品	781	597	184	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	-	-	-
投資その他の資産	1,284	1,240	44	流動負債	555	562	▲ 7
基金	1,076	1,067	9	1年内償還予定地方債等	234	269	▲ 35
その他	207	173	34	未払金	-	-	-
流動資産	192	188	4	未払費用	0	0	0
現金預金	191	188	3	前受金	-	-	-
未収金	-	-	-	前受収益	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与等引当金	300	283	17
基金	-	-	-	預り金	22	9	13
棚卸資産	-	-	-	その他	-	-	-
その他	1	0	1	純資産の部	7,369	7,592	▲ 223
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産形成分	10,060	9,854	206
				余剰分（不足分）	▲ 2,691	▲ 2,262	▲ 429
資産合計	10,252	10,042	210	負債・純資産合計	10,252	10,042	210

概要

平成30年度末時点における資産合計は、約102.5億円となっております。また、負債合計では、約28.8億円となっており、資産と負債の差額である純資産は、約73.7億円となっております。

このうち、資産においては、「有形固定資産」が資産の大部分を占めております。負債においては、「地方債等」や「1年内償還予定地方債等」が大半を占めており、負債のほとんどが地方債等償還残となっております。

前年度との比較において、資産の部では、前年度から増となっておりますが、これは主に建物や物品などの有形固定資産によるものであります。

主なものとしては、原別分署の新築があったが、他の建物の減価償却が進み、事業用資産は減少しているものの、消防車両の購入等により物品が増加したものであります。

負債においては、前年度から増となっておりますが、これは主に地方債等によるものであります。

主なものとしては、原別分署の新築、消防車両の購入等によるものであります。

純資産については、余剰分（不足分）が前年比減となっており、資金の調達を負債に頼らざるを得ない状況であります。

2. 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、1年間に提供した行政サービスなど経常的な活動に伴うコストと、その財源である使用料・手数料などの収入を明らかにしたものです。

民間企業における損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものでなく、消防や福祉、ごみ処理等といった様々な行政サービスに要した費用(経常費用と臨時損失)から、使用料・手数料等収入(経常収益と臨時利益)を差し引いた『純行政コスト』を算出しています。この純行政コストは、現在の世代が利益を受けることで発生しているものであるため、市税を財源とした負担金・分担金や国・県の補助金などの現世代の負担で賄われることになります。

○平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位：百万円)

		一般会計
経常費用	A	5,484
業務費用		5,339
人件費		4,051
物件費等		1,274
その他の業務費用		15
移転費用		145
経常収益	B	30
使用料及び手数料		9
その他		21
純経常行政コスト	A - B = C	5,454
臨時損失	D	0
臨時利益	E	2
純行政コスト	C + D - E = F	5,453

《用語解説》

- ・人件費：職員給与や議員報酬、賞与引当金費用など
- ・物件費等：備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、事業用資産の減価償却費など
- ・移転費用：種団体への負担金・補助金や児童福祉に係る社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

3. 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表しているものです。また、行政コスト計算書の純行政コストが当年度の税収や国・県の補助金により、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われたのかを見ることができます。

○平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位：百万円)

		一般会計
前年度末純資産残高	G	7,592
純行政コスト(△)	F	▲ 5,453
財源	H	5,196
税収等		5,178
国県等補助金		18
本年度差額	H - F = I	▲ 257
資産評価差額	J	0
無償所管換等	K	▲ 1
その他	L	35
本年度純資産変動額	I + J + K + L = M	▲ 223
本年度末純資産残高	G + M = N	7,369

《用語解説》

- ・税収等：構成市町村からの負担金・分担金など
- ・国県等補助金：国庫支出金及び県支出金など

《参考》前年度比較

(単位：百万円)

		H30①	H29②	比較①-②
行政 コ ス ト 計 算 書	経常費用 A	5,484	5,457	27
	業務費用	5,339	5,308	31
	人件費	4,051	4,012	39
	物件費等	1,274	1,280	▲ 6
	その他の業務費用	15	16	▲ 1
	移転費用	145	149	▲ 4
	経常収益 B	30	22	8
	使用料及び手数料	9	8	1
	その他	21	14	7
	純経常行政コスト A-B=C	5,454	5,435	19
臨時損失 D	0	18	▲ 18	
臨時利益 E	2	0	1	
純行政コスト C+D-E=F	5,453	5,452	1	

純 資 産 変 動 計 算 書	前年度末純資産残高 G	7,592	8,009	▲ 417
	純行政コスト (△) F	▲ 5,453	▲ 5,452	▲ 1
	財源 H	5,196	5,080	116
	税金等	5,178	5,062	116
	国県等補助金	18	18	0
	本年度差額 H-F=I	▲ 257	▲ 372	115
	資産評価差額 J	0	0	0
	無償所管換等 K	▲ 1	▲ 1	0
	その他 L	35	▲ 45	80
	本年度純資産変動額 I+J+K+L=M	▲ 223	▲ 417	194
本年度末純資産残高 G+M=N	7,369	7,592	▲ 223	

概要

平成30年度における行政サービス等の提供に要した人件費や物件費などの経常費用については、約54.8億円、使用料及び手数料などの経常収益は、0.3億円となり、経常収益から経常費用を差し引いた「純経常行政コスト」は、約54.5億円となりました。また、臨時損失と臨時利益を含めた「純行政コスト」は、約54.5億円となっております。

このうち、経常費用においては、「人件費」が大部分を占めております。

前年度との比較において、経常費用では、前年度から約0.3億円の増となっておりますが、これは主に給与改定の影響によるものであります。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金の流れ(増減)を示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。また、業務活動と投資活動の収支を合算したものを基礎的財政収支といいます。なお、この計算書における本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産における現金預金と一致します。

○平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位：百万円)

		一般会計
業務活動収支 ②－①＋④－③＝ A		286
業務支出	①	4,947
業務収入	②	5,233
臨時支出	③	0
臨時収入	④	0
投資活動収支 ⑥－⑤＝ B		▲ 699
投資活動支出	⑤	709
投資活動収入	⑥	10
基礎的財政収支 A+B＝ C		▲ 413
財務活動収支 ⑧－⑦＝ D		404
財務活動支出	⑦	269
財務活動収入	⑧	673
本年度資金収支額 C+D＝ E		▲ 9
前年度末資金残高 F		179
本年度末資金残高 E+F＝ G		169
前年度末歳計外現金残高 H		9
本年度歳計外現金増減額 I		13
本年度末歳計外現金残高 H+I＝ J		22
本年度末現金預金残高 G+J＝ K		191

《用語解説》

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費など
 - ・業務収入：構成市町村からの負担金・分担金など
- 投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備費など
 - ・投資活動収入：施設建設の財源である国県補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出
 - ・財務活動支出：組合債の償還など
 - ・財務活動収入：組合債の借り入れなど
- 歳計外現金：契約保証金や職員給与等控除の所得税等の預り金といった広域事務組合の所有に属していない現金

《参考》前年度比較

【一般会計】

(単位：百万円)

	H30①	H29②	比較①-②
業務活動収支 ②-①+④-③= A	286	207	79
業務支出 ①	4,947	4,900	47
業務収入 ②	5,233	5,107	126
臨時支出 ③	0	0	0
臨時収入 ④	0	0	0
投資活動収支 ⑥-⑤= B	▲ 699	▲ 205	▲ 494
投資活動支出 ⑤	709	213	496
投資活動収入 ⑥	10	8	2
基礎的財政収支 A+B= C	▲ 413	2	▲ 415
財務活動収支 ⑧-⑦= D	404	▲ 87	491
財務活動支出 ⑦	269	263	6
財務活動収入 ⑧	673	176	497
本年度資金収支額 C+D= E	▲ 9	▲ 85	76
前年度末資金残高 F	179	264	▲ 85
本年度末資金残高 E+F= G	169	179	▲ 10
前年度末歳計外現金残高 H	9	10	▲ 1
本年度歳計外現金増減額 I	13	▲ 2	15
本年度末歳計外現金残高 H+I= J	22	8	14
本年度末現金預金残高 G+J= K	191	188	3

概要

業務活動収支は約2.9億の黒字、投資活動収支は約7億円の赤字、財務活動収支は約4億円の黒字となりました。

その結果、本年度の資金収支額は、約9百万円の赤字となり、本年度末の資金残高は、約1.7億円となりました。また、これに歳計外現金を含めた本年度末の現金預金残高は約1.9億円となっております。

第4 財務書類から分かること（財務分析）

財務書類から算出される指標など

1. 青森地域広域事務組合の決算状況における各指標について

統一的な基準による地方公会計制度による各財務書類を活用し、青森地域広域事務組合の財政状況等様々な分析・把握することができます。ここでは、平成30年度決算数値を基に管内住民一人当たりの資産額などの主な指標についてまとめました。

※管内住民人口【住民基本台帳人口より】 H29決算：308,158人(H30.3.31) H30決算：304,529人(H31.3.31)

※BS：貸借対照表（Balance Sheet） ※PL：行政コスト計算書（Profit and Loss statement）

※NW：純資産変動計算書（Net Worth statement）

（1）管内住民一人あたりの資産・負債等を表す指標

ここでは、管内住民一人あたりにおける資産・負債額などの指標を表しております。これらの指標は、どれだけ資産があるか、また将来世代に残っている負債(借金)がどれくらいあるかを表しており、財政の健全性を比較することができます。更には、管内住民一人あたりの行政コストを算出することにより、消防・環境衛生等の経常的な行政サービスの効率性を比較することができます。

以下の表は、青森地域広域事務組合の管内住民一人当たりの指標について、まとめたものとなっております。平成29年度から平成30年度において、青森地域広域事務組合の資産額および負債額ともに前年度から増加したことにより、各指標においても前年度から増となっております。

指標	区分	一般会計	計算式
①管内住民一人当たりの資産額	H29	33千円	BS資産合計／住基台帳人口
	H30	34千円	
②管内住民一人当たりの固定資産 (土地・建物等)の額	H29	32千円	BS固定資産合計／住基台帳人口
	H30	33千円	
③管内住民一人当たりの流動資産 (現金預金等)の額	H29	1千円	BS流動資産合計／住基台帳人口
	H30	1千円	
④管内住民一人当たりの負債額	H29	8千円	BS負債合計／住基台帳人口
	H30	9千円	
⑤管内住民一人当たりの地方債残額	H29	7千円	(BS地方債等+1年内償還予定地方債等)／住基台帳人口
	H30	8千円	
⑥管内住民一人当たりの純行政コスト	H29	18千円	PL純行政コスト／住基台帳人口
	H30	18千円	

（2）弾力性を表す指標

税収等の一般財源が、どれだけ資産形成を伴わないで行政コストに充てられたかを表します。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が形成されたか、または負担が軽減されたことを表します。逆に100%を上回っている場合は、純資産が取り崩されたか、または翌年度以降の負担が増加したことを表します。この比率が100%に近いほど資産形成の余裕度が低いこととなり、100%を上回る状況とは、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況ということとなります。

指標	区分	一般会計	計算式
①行政コスト対税収等比率	H29	107.7%	PL純行政コスト／NW財源
	H30	104.9%	

（３）資産形成を表す指標

「有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）」は、有形固定資産の耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを表しております。この比率が高いほど、資産の取得から年数の経過が進んでいるといえます。

※経年を表す指標であり、実際の老朽化度合いを示しているものではありません。

指 標	区分	一般会計	計算式
①有形固定資産減価償却率	H29	54.9%	BS減価償却累計／((BS有形固定資産合計-非償却資産)+減価償却累計額)
	H30	52.6%	

（４）世代公平性を表す指標

貸借対照表のうち、純資産はこれまでの世代が負担してきた資産を表しております。

「純資産比率」及び「将来世代負担比率」は、世代間の公平性を測る指標の一つであり、今まで比較的豊かな財源等により社会資本整備を行い、地方債の発行を抑制してきたのであれば、「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低くなっており、これは将来負担が小さいことを表しております。逆に、地方債によって社会資本形成を継続して行ってきた場合は、「純資産比率」が低く、「将来世代負担率」が高くなります。

指 標	区分	一般会計	計算式
①純資産比率	H29	75.6%	BS純資産合計/BS資産合計
	H30	71.9%	
②将来世代負担比率	H29	25.0%	(BS地方債等+1年内償還予定地方債等)/BS有形固定資産
	H30	29.2%	

2. 財務書類から算出される個別分析

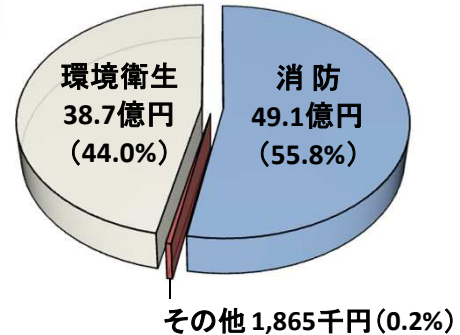
(1) 財務書類から算出される個別分析

① 広域事務組合の固定資産の状況

- 資産全体の約103億円に対する管内住民一人当たりの資産額は34千円
- 有形固定資産約88億円の行政目的別割合は、消防が55.8%、環境衛生が44.0%

○有形固定資産の行政目的別割合

指標・計算式等	一般会計
管内住民一人当たりの資産額 (千円)	34千円



② 施設等の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

- 施設の経年の程度を示す有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は約52.6%
- 施設全体で見ると老朽化が半分以上進んでいます。
- 平成30年度末の減価償却累計額は約97億円となっています。

指標・計算式等	一般会計
有形固定資産減価償却率 (%)	52.6%

○固定資産の減価償却累計額

固定資産の取得価額 185.1億円 (100%)	当初の価値	固定資産の減価償却累計額 97.3億円 (52.6%)
		固定資産の残価額 87.8億円 (47.4%)
	現在の価値	

※固定資産については、償却資産である建物・工作物・物品

(2) 環境衛生業務における分析

環境衛生業務における斎場等の状況

- 広域事務組合では斎場2施設、し尿処理施設2施設、再資源化処理（リサイクル）施設1施設、ごみ最終処分場1施設を保有している。
- 広域事務組合所有の完成年の一番古い施設は、昭和53年完成の蟹田地区斎場、次には平成元年完成の今別地区一般廃棄物最終処分場となっている。
- 環境衛生施設（建物）の資産老朽化比率は、全体が51.4%（耐震改修を除く）
- 今別地区一般廃棄物最終処分場、次に蟹田地区斎場の老朽化が進行しています。

【斎場】

名称	構造	完成年	耐用年数
蟹田地区斎場	鉄骨造り平屋建て	S 53	38
今別地区斎場	鉄筋コンクリート造り平屋建て	H 12	50

【し尿処理施設】

名称	構造	完成年	耐用年数
あおひらクリーンセンター	鉄筋コンクリート造り3階建て	H 12	38
上磯地区クリーンセンター	鉄筋コンクリート造り2階建て	H 11	38

【再資源化処理（リサイクル）施設】

名称	構造	完成年	耐用年数
上磯地区ストックヤード	鉄筋コンクリート造り平屋建て	H 15	38

【ごみ最終処分場】

名称	構造	完成年	耐用年数
今別地区一般廃棄物最終処分場	鉄筋コンクリート造り2階建て	H 1	38

(3) 消防業務における分析

消防業務における庁舎等の状況

- 広域事務組合では13庁舎（平内消防署を除く）を保有しています。
- 広域事務組合所有の完成年の古い上位5施設は、今別分署、外ヶ浜分署、沖館分署、消防本部（中央消防署）、東消防署の順番となっています。
- 消防合同庁舎（建物）の資産老朽化比率は、全体が43.8%（耐震改修を除く）
- 耐用年数を超えた署は沖館分署、外ヶ浜分署、今別分署の3分署、次には、消防合同庁舎・中央消防署の老朽化が進行しています。

【建替えの状況】

- ・原別分署は建替え実施（平成30年度供用開始）
- ・今別分署は建替え実施中（令和2年度供用開始予定）

名称	構造	完成年	耐用年数
消防合同庁舎（中央消防署）	鉄骨鉄筋コンクリート5階建て	S55	50年
沖館分署	鉄骨ラスモルタル2階建て	S53	38年
油川分署	鉄骨造り2階建て	H10	38年
新城分署	鉄骨造り2階建て	H26	38年
浪館分署	鉄骨造り2階建て	H19	38年
外ヶ浜分署	鉄骨ハーフヘル張一部モルタル2階建て	S47	38年
今別分署	木造モルタル2階建て	S47	24年
東消防署	鉄骨鉄筋コンクリート5階建て	S60	50年
浅虫分署	鉄骨造り2階建て	H13	38年
筒井分署	鉄骨造り2階建て	H5	38年
原別分署	鉄骨造り2階建て	H30	38年
横内分署	鉄骨造り2階建て	S63	38年
浪岡消防署	鉄筋コンクリート造り2階建て	H26	38年
平内消防署※	鉄骨鉄筋コンクリート2階建て	S43	50年

※平内消防署は建替え実施中（令和3年度供用開始予定）

平内消防署については、平内町所有の財産のため広域事務組合は無償貸借しています。

【資料】

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,060	固定負債	2,328
有形固定資産	8,776	地方債等	2,328
事業用資産	7,996	長期未払金	-
土地	816	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	11,359	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,553	流動負債	555
工作物	3,221	1年内償還予定地方債等	234
工作物減価償却累計額	△ 1,848	未払金	-
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	300
航空機	-	預り金	22
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,883
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	10,060
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	△ 2,691
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,115		
物品減価償却累計額	△ 2,334		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,284		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,076		
減債基金	-		
その他	1,076		
その他	207		
徴収不能引当金	-		
流動資産	192		
現金預金	191		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	1		
徴収不能引当金	-		
資産合計	10,252	純資産合計	7,369
		負債及び純資産合計	10,252

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	5,484
業務費用	5,339
人件費	4,051
職員給与費	3,633
賞与等引当金繰入額	300
退職手当引当金繰入額	-
その他	118
物件費等	1,274
物件費	664
維持補修費	71
減価償却費	537
その他	3
その他の業務費用	15
支払利息	12
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3
移転費用	145
補助金等	88
社会保障給付	51
他会計への繰出金	-
その他	5
経常収益	30
使用料及び手数料	9
その他	21
純経常行政コスト	△ 5,454
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	△ 5,453

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分		余剰分 (不足分)
		固定資産	繰上金	繰上金
前年度末純資産残高	7,592	9,854	-	△ 2,262
純行政コスト (△)	△ 5,453	-	-	△ 5,453
財源	5,196	-	-	5,196
税金等	5,178	-	-	5,178
国県等補助金	18	-	-	18
本年度差額	△ 257	-	-	△ 257
固定資産の変動 (内部変動)	-	172	-	△ 172
有形固定資産等の増加	-	700	-	△ 700
有形固定資産等の減少	-	△ 537	-	537
貸付金・基金等の増加	-	9	-	△ 9
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△ 1	△ 1	-	-
その他	35	35	-	-
本年度純資産変動額	△ 223	206	-	△ 429
本年度末純資産残高	7,369	10,060	-	△ 2,691

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	4,947
業務費用支出	4,803
人件費支出	4,051
物件費等支出	740
支払利息支出	12
その他の支出	-
移転費用支出	145
補助金等支出	88
社会保障給付支出	51
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5
業務収入	5,233
税収等収入	5,178
国県等補助金収入	10
使用料及び手数料収入	9
その他の収入	36
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	286
【投資活動収支】	
投資活動支出	709
公共施設等整備費支出	700
基金積立金支出	9
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	10
国県等補助金収入	8
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	△ 699
【財務活動収支】	
財務活動支出	269
地方債償還支出	269
その他の支出	-
財務活動収入	673
地方債発行収入	673
その他の収入	-
財務活動収支	404
本年度資金収支額	△ 9
前年度末資金残高	179
本年度末資金残高	169
前年度末歳計外現金残高	9
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	22
本年度末現金預金残高	191

財務書類注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	5年～50年
物品	2年～17年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
該当事項はありません。
- ② 徴収不能引当金
該当事項はありません。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を組合における積立金額が超過する状態のため当該超過額を前払年金費用(投資その他の資産 その他)に計上しております。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当事項はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

預金（要求払預金（「青森地域広域事務組合財務規則」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等））、また、現金は地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、実質的な判定に加え、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計は、普通会計の対象範囲と差異がありません。

③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

0百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 管理者と所有者が異なる青森市消防団の財産は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 青森市消防団の財産

土地	181 百万円		
建物	442 百万円	(減価償却累計額	417 百万円)
工作物	124 百万円	(減価償却累計額	88 百万円)
物品	944 百万円	(減価償却累計額	853 百万円)

(3) 行政コスト計算書に係る事項

開始貸借対照表を作成しているので、主な影響額は省略しております。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 401$ 百万円
※業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支として算出
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,095 百万円	5,926 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	179 百万円	-
資金収支計算書	5,916 百万円	5,926 百万円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 一時借入金
該当事項はありません。
- ④ 重要な非資金取引
該当事項はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	15,067	466	136	15,396	7,400	351	7,996
土地	742	74	-	816	-	-	816
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,967	392	-	11,359	5,553	262	5,807
工作物	3,221	-	-	3,221	1,848	89	1,373
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	136	-	136	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,954	379	218	3,115	2,334	186	780
合計	18,021	845	355	18,511	9,735	537	8,776

(2)有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	3,864	2	4,130	-	7,996
土地	-	-	-	414	-	402	-	816
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	3,450	0	2,357	-	5,807
工作物	-	-	-	-	2	1,371	-	1,373
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	0	1	-	779	0	780
合計	-	-	0	3,865	2	4,909	0	8,776

(単位：百万円)

(単位：百万円)

③基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する調査記載額
青森地域広域事務組合 振興基金	23	1,053	-	-	1,076	1,076
合計	23	1,053	-	-	1,076	1,076

(2) 負債項目の明細
① 地方債（借入先別）の明細 (単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債	うち共同発行債	
【通常分】	2,562	234	8	142	-	-	-	-	2,411
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	352	88	8	-	-	-	-	-	344
一般単独事業	2,067	110	-	-	-	-	-	-	2,067
その他	142	35	-	142	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,562	234	8	142	-	-	-	-	2,411

② 地方債（利率別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下		2.0%超		3.0%超		4.0%超	
	1.5%以下	2.0%以下	2.0%超	2.5%以下	2.5%超	3.0%以下	3.5%超	4.0%超
2,562	2,499	63	-	-	-	-	-	-
								(参考) 加重平均 0.4%

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	1年以内		2年超		3年超		4年超		5年超		10年超		15年超		20年超	
	1年以内	2年以内	2年超	3年以内	3年超	4年以内	4年超	5年以内	5年超	10年以内	10年超	15年以内	15年超	20年以内	20年超	
2,562	234	257	226	206	159	697	604	178	-	-	-	-	-	-	-	

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：百万円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤ 引当金の明細 (単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	283	300	283	-	300
退職手当引当	-	-	-	-	-
合計	283	300	283	-	300

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	-	-	-	-
	計		-	
	消防団員等公務災害補償等 共済掛金	消防団員等公務災害 補償等共済基金	43	消防団員の公務災害補償に係る掛金
その他の補助金等	消火栓修理・移設負担金	青森市企業局水道部	16	地上式消火栓の補修、移設工事に 係る負担金
	東消防署管理費負担金	青森市	11	東消防署の維持管理費に係る負担金
	救急救命士研修受講負担金	一般財団法人救急振 興財団、札幌市	5	救急救命士養成研修に係る負担金
	情報システム利用負担金	青森市	4	財務会計システム等の情報システム 利用負担金
	青森地域活性化促進事業 補助金	各種団体	3	地域活性化促進事業に係る構成 市町村の団体等に対するの補助金
	青森県消防協会負担金	青森県消防協会	1	青森県消防協会に係る負担金
	大型自動車免許等資格取得受講 料	合資会社青森中央自 動車学校、㈱マリーナ・ 公益社団法人ボイラー・ク レーン安全協会	1	大型自動車免許等の資格取得に係る 負担金
	その他		4	
	計		88	
	合計		88	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位：百万円)

会計	区分	内訳	金額
税収等		分担金・負担金	4,960
		諸収入	218
		小計	5,178
青森地域広域事務組合	国県等補助金	資本的補助金	—
		国庫支出金	8
		都道府県等支出金	8
		計	—
		国庫支出金	10
		都道府県等支出金	10
		計	18
		合計	5,196

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	5,453	10	32	836
有形固定資産等の増加	700	8	642	—
貸付金・基金等の増加	9	—	—	9
その他	—	—	—	—
合計	6,162	18	673	4,634
				836

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	191
合計	191



令和2年9月18日作成
青森地域広域事務組合 事務局総務課
消防本部庶務課